

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 25 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381118

研究課題名(和文) 地方ノンエリート青年の社会的自立と進路指導・生徒指導の改善に関する研究

研究課題名(英文) Study on the improvement of social independence and career guidance, student guidance of local non-elite youth

研究代表者

浅川 和幸 (ASAKAWA, Kazuyuki)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30250400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：人口減少が加速する北海道オホーツク地域で、中等教育とその後の社会的自立に関わる産業・関連機関と、生徒と労働・生活する青年の、地域の「担い手」になることが困難な理由を考察する目的で社会調査を行った。中等教育は「脱地域」的に組織され、生徒に「担い手」としての意識と力量を形成する上で問題を抱えていた。また、第一次産業では、教育とは無関係であったが、生業に結びついた「担い手」としての力量と意識を育むことができていた。しかし第二次・第三次産業の労働者は、学校・地域での参加の少なさの影響から、地域の「担い手」としての意識は希薄であった。総じて地域参加と進路指導・生徒指導を結びつける必要が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In the Hokkaido Okhotsk area where population is decreasing, I performed the social research of secondary education, an industrial organization, and a youth. The purpose was to investigate the reason in which it is difficult to become community supporters of the area. Secondary education had the problem, when forming in a student the consciousness and ability as community supporters. Education aimed at recommending escape from the area. The youths of primary industry formed the ability and consciousness as community supporters which were connected with the occupation irrespective of what kind of education they received. However, the workers engaged in Secondary manufacturing and tertiary industries do not have the consciousness as community supporters. I thought that the influence of the lowness of the participating degree in a school or the community was related. As a whole, the necessity of connecting guidance counseling and student instruction to local participation became clear.

研究分野：社会科学

キーワード：教育学 学校教育 北海道 ノンエリート青年 社会的自立 進路指導 キャリア教育 生活指導

1. 研究開始当初の背景

前科学研究費(「地方ノンエリート青年の社会的自立と進路指導・キャリア教育の改善に関する研究:課題番号22530904」)の研究(研究対象は札幌市・夕張市・釧路市)の到達点や知見を対比の観点から補強し、北海道全体で激烈に進行しつつある周辺化・縁辺化のもとでの学校から職業・生活への「移行プロセス」とその内実としての職業的・人格的・社会的自立と、それに並行する社会的な関係性の再編プロセスの解明を進める必要があると考えた。

これらから中等教育における進路指導・キャリア教育さらには道徳教育を含む生徒指導の実践への提案を行うことが研究の背景であった。

2. 研究の目的

本研究で獲得を目指す事実認識は、地域移動と共にそれさえも不可能となりつつあるノンエリート青年の「学校から職場への移行」状況を明らかにすることである。

現在、日本社会の各地で、社会的格差の地域的な拡大が進行している。特に、その中でも北海道では周辺化・縁辺化が激烈に進行している。しかしながら北海道でも、一方での集中と、他方での周辺化・縁辺化が同時進行している。

この北海道の中から、周辺化・縁辺化が進行する地域の「ノンエリート」青年を対象とする。そして「ノンエリート」青年の「学校から職場への移行」状況の事実認識から、中等教育において大きく原理的な転換を伴いつつ行われている進路指導・キャリア教育実践や道徳教育を含む生徒指導実践の改善の方向性を考える。教育目標として掲げられている「生きる力」育成のためには、現実的な基盤、すなわち移行の内実としての職業的・人格的・社会的自立と、それに並行する社会的な関係性の再編プロセスの解明抜きには、「絵に描いた餅」に過ぎないからである。進路指導・キャリア教育と道徳教育を含む生徒指導の実践への提案などできないと考えた。

このような考え方を採用すると、中等教育の進路指導・キャリア教育や道徳教育を含む生活指導実践を、学校に閉じた形で考え、提案することでは満足ができない。例えば進路指導実践をとってみても、特定の地域の実践の文脈を構成するのは、北海道の進路状況の現実であることは言うまでもない。道徳教育実践においても、現在の状況や現在進められている変化の方向性や問題点の検討が不可欠になるだろう。

そのため、必然的に遠回りの研究戦略をとることになる。このような研究戦略は拡散的で迂遠であると、諷られるかもしれない。しかし、社会と学校の関係を別物と考えても良かった時代の惰性で考えてはいけなないと考えている。人口減少や地域格差の拡大が進む

北海道の地方では、両者のこれまでの関係を前提にできない。さらに新たな方向へ流動を始めているという理解の下、新たな関係が模索されなければならないだろう。多面的で同時的な課題検討を行うという方法が、必然となった。特に、本研究では、特定の地域社会における中等教育の生徒にとって自分たちの、また最も身近なロールモデルとも目される「若き担い手」の現実的な社会的自立との関連において、中等教育の問題を考察するという間接的な方法が採用されるしかなかった。

前研究からの変更点が三つあった。

第一に、前研究においては都市部を対象としていたが、農業を主な産業とする地域に置き換えた。都市型から地方型への変更である。

夕張市の研究に関わって、北海道庁の関係機関からの聞き取り調査を行ったが、北海道農業は、その担い手も含めて縮退を始めたという理解であった。「夕張メロン」のような地域ブランド化に成功した産地では担い手が拡大しつつあるが、農家においても高齢化による担い手不足から、離農や農業生産法人化(農業労働者化)が急速に進行する産地もある。本研究でオホーツクを対象としたのも、この点に注目したからである。このような点に鑑み、「学校から職場への移行」の問題を、農業分野だけではなく、第一次産業全体を視野に入れて、地域移動も伴った、地域の「担い手」の社会的自立と労働・生活を考えた。

第二に、北海道において高校のあり方が大きく変化している。このこと正面から対象に据えた。

北海道教育委員会は、「北海道の新しい高校づくり」において、様々な新型の高校類型を打ち出している。特に本研究の文脈となっている地域社会の周辺化・縁辺化と関わるのは、地域から学校が無くなるという事態と、その一歩手前と目される「地域キャンパス校」制度であった。生徒の数が限度を超えて減ると学校統廃合が計画されるが、北海道においては「2間口」(1学年2クラス)が下限で統廃合が決定される。しかし北海道は広大でもあるために、この基準を機械的にあてはめると、膨大な高校空白区(市・町・村)が生じる。そこで考えられたのが、高校は維持するが教員数を標準法の最低ラインまで減らし、その分を他の相対的な大規模校(「センター校」)に配置し、「センター校」が支援するという「地域キャンパス校」制度である。

他方で道立高校が統廃合によって存続できなくなることが確実にした時に市町村立高校とする場合もある。両方とも高校進学が不可能になる生徒を防ぐための対応である。

衰退が進む第一次産業を主な産業とする地域であるオホーツク地域の場合は、高校を存続させる取り組みに注目することも重要になってくる。この点に関しては、「地域キ

キャンパス校」である興部高校だけではなく、対象を広げて調査を行い、その一部を学会発表した。

さらに、日本の中等教育全体は大学受験を頂点として競争的に、「脱地域」を進める形で組織をされている。これについても、北海道の大学入試の近年の動向を分析した学会発表を行い、論文として発表した。

第三に教育実践としてこれまで進路指導・キャリア教育実践に注目していたが、これに生徒指導（道徳教育を含む）を加える必要性があった。

前研究で対象とした釧路市は、主な産業（鉱業、水産業、製紙業）が大きなダメージを受けるなかで疲弊の度を深めていた。このことが中等教育に大きな影響を与えていた。地域の最も有力な進学校でも、有名大学への進路志望を現役合格重視に誘導し、保護者にも入学以前から3年後に備える（学資の計画的な貯蓄を促すこと）ことを要求していた。この進路指導やキャリア教育の変更は、生徒の進路志向にも大きな影響を与えていた。

このような影響の波及状況を確認するために中学2年生の進路志向と「大人への意識」についてアンケート調査を行ったが、その時点で既に約半数は高校止まりの進路希望しか抱けず、それが中学校の教育実践を非常に難しくしていた。すなわち周辺化・縁辺化は「学校から職場への移行」問題への対処に止まらず教育実践全体をも困難にしていた。進路指導やキャリア教育には道徳教育も含む生徒指導の支えが必要であると痛感した。

この点については、前期中等教育として西興部中学校3年生の2年度に渡る調査と初年度の3年生の追跡調査を行った。まだ論文や報告書の形にはなっていないが、興部高校3年生の調査と合わせて進路と地域の「担い手」意識、あるいは「担い手」としての自覚との関係について考察を続けたいと考えている。

以上の目的を追求するために、本研究ではひとつの地域を対象とした。しかし、それは特定の自治体を対象とするものとは考えていない。オホーツク圏に広がるものとして考えられた。

第一に、青年の社会的自立と労働生活の地域的な移動を考慮した産業レベルのラインを構想した。

地域の中核産業である酪農業で考えてみても、西興部村と興部町（部分的には下川町・名寄市）と続く広がり、さらに新規就農を考える時は、オホーツク圏の中で様々な関連職種を形成することで「担い手」としての能力と意志を形成していた。酪農ヘルパーから新規就農を考える場合には、オホーツク圏でさえも選択肢のひとつに過ぎないものであった。ローカルなキャリア・トラックとして考えられる。そのため、ひとつの自治体に限定した視野には止まることはできない。

また林業においても、まだ西興部村の一部

の造林・労働者の検討しかできていないが、下川町・西興部村・興部町と続くラインを前提としたローカルなキャリア・トラックとして考えなければならない。このように考えるなら、地域の「ノンエリート青年」の社会的自立を支える仕組み（労働市場・機関）もこの広がりに対応した連携が可能になっていなければならない。しかしながら、「地方創生」政策群は、地域間競争を促すものであり、自治体が競争し、連携が難しい状況が生じていた。「若き担い手」の奪い合いである。

これらの知見は、興部町の酪農業を対象とした報告書、「興部町酪農調査報告書 興部町酪農の若き担い手の仕事と将来志向」（2016年3月）」を作成する過程で生みだされたもので、次の科学研究費の研究（基盤（C）「人口減少時代におけるノンエリート青年の社会的自立と中等教育の改善に関する研究」課題番号16K04521）に引き継がれる。

第二に、中等教育における移動も面で捉える必要が生じた。少なくとも西オホーツク地域の進学区域のなかでの移動として、複数の高校への進学の状態として、生徒の考え方を検討する必要がある。卒業後の地域移動の問題（ローカルなキャリア・トラック）も、これに関係する。

3. 研究の方法

中等教育とその後の労働・生活を貫く「移行プロセス」研究から、社会的自立の主体の固有の論理の解明にもとめるという方法をとった。「ノンエリート青年」の意識の多元性と時間的な変化をクロスさせる分析方法は、生徒の時間的展望が地域差を持ちながらどのように構築されているのかを明らかにすることに寄与すると考えた。さらに、「移行プロセス」の周辺化・縁辺化が進む地域で、地域移動（離脱）をくする／しないの理由付けを、中等教育段階から卒業後も含めて考察する方法を採用した。特に、第一次産業（農業、林業、水産業）を中心に地域の「若き担い手」の再生産のレベルに関連させて考察した。「地域に止まる」、あるいは「離脱する」の理由に関係させて、社会的自立の問題を考えた。

具体的には、まず北海道のオホーツク地域のノンエリート青年を輩出する高校と中学校の生徒の、在学時とその後の「移行プロセス」における社会的自立についてのアンケート調査（郵送調査も含む）を行った。これに組み合わせるものとして、高校の進路指導・キャリア教育、生徒指導実践に関わるインタビュー調査、また中等教育の生徒指導の関係を深めるために中学校における生徒指導実践に関するインタビュー調査を行った。

次に、地域の「若き担い手」のインタビュー調査・アンケート調査を第一次産業（酪農業、林業、水産業）と製造業の一部（木工業）と第三次産業（福祉事業所と介護福祉士）を

対象におこなった。さらに背景となる、地域産業（農業生産組合と農業協同組合、造林業事業者、漁協）の調査を行った。

これら全体のうち酪農業を対象としたものについては、「興部町酪農調査報告書 興部町酪農の若き担い手の仕事と将来志向」（2016年3月）でまとめられたが、この雑誌論文文化は未着手となっている。

4. 研究成果

この研究の中心的なテーマである中等教育とその後の社会的自立を地域の「担い手」の意識から分析する論文については、まだ一部の地域研究にとどまっている。西興部村に関する二つの論文がそれである。論文「地方消滅論」と小規模自治体の活性化のあり方を考える：西興部村の若き担い手の調査をとおして」では、人口減少の加速が、地域の「担い手」問題を考える上で厳しい状況をもたらしているが、その問題との関連で「担い手」問題を扱っている。政府の「地方創生」政策群、地方自治の再建、そして担い手の問題の関係である。

中核的な知見は、第一に進路・進路指導研究と道徳研究としてスピノフしたものから、生徒の学校共同体と地域社会参加の在り方が担い手意識形成に決定的であるという洞察である。

第二に酪農業の若き「担い手」に関する報告書の分析からも同様の洞察を得ている。若い酪農家や酪農後継者は、担い手意識に関わる影響を中等教育から全く受けていないが、酪農業への関わり、地域の酪農コミュニティへと農協青年部への参加が決定的な影響をもっていた。しかし同じ酪農に関わる酪農ヘルパーの場合、酪農への関わりが補助労働者として部分的で、地域の酪農コミュニティと無縁の卒業者の緩い友人コミュニティに包摂ささるだけで、地域においても関わりが弱く、消費生活を中心としていた。当然、地域の「担い手」意識はもっていなかった。これらの結果は、学校・地域が青年を「包摂する在り方」が「担い手」意識に決定的な役割を及ぼすことを示唆すると同時に、地域に住むだけでは地域の「担い手」になり得ず、同時に昔の共同体的なしがらみからも距離をとる青年の行動様式からも、この包摂する在り方そのものが、どのようなものなのかより詳細に追求される必要があることを示唆している。

「興部町酪農調査報告書 興部町酪農の若き担い手の仕事と将来志向」（2016年3月）のまとめでは、次のように結論した。

最後になるが、酪農業を離れて「興部町の未来と若き担い手」研究の観点から、この調査の結果からわかったことと今後の課題についてまとめておく。

一般的に、雇用労働者が居住する地域に特別な思い入れをもつことは少ない。オコッペ

ヘルパー組合のヘルパーにとっても同様である。労働者が「地域アイデンティティ」（特定の地域、この場合は故郷を除くわけだが）をもつことは難しい。地域に根付いた産業・企業を媒介にして場合に仕事、家族をもって生活を積み重ね、子弟の教育や学校を媒介にして、地域との具体的な関係のもとで、アイデンティティが育まれるのである。「人口減少」社会、「地方消滅」の時代だからこそ、地域社会との中間的な集団を媒介とした参加によって地域アイデンティティが育まれるのではないだろうか。また、地域産業の担い手といえども、「地域の理解」によって支えられること無しでは、中間的な集団を媒介とした参加を支えることも難しい。

ここまでのことは、この調査で分かったことに過ぎない。少なくとも興部町の酪農業については、4名の若手酪農家からの聞き取りを元にした分析であって、一般的な状況を捉え損ねている可能性もある。特に、若手酪農家同士の多様な関係性、多様なキャリアこそが新規参入者を受け入れる鍵であるとの指摘については、今後興部町の新規就農者の調査を通じて、仮説の妥当性について継続的に考えてみたい。また、ヘルパーについての検討を進めるためには、酪農関連の労働市場に関わる労働者のキャリアの縦断的な研究の必要性があるだろう。

さらに、「興部町の未来と若き担い手」について他市町村との比較も念頭に置くと、一昨年行った漁協青年部調査の継続や中学校と中学生についても調査研究を開始する必要があるだろう。（「報告書」52～54ページ）

この報告書での示唆をより研究課題に引きつけるための部分的な検討については、学会発表や論文という形で公表をおこなった。

- 以下列挙する。
- (1)雑誌論文として発表された西興部村を対象とした研究成果である。
雑誌論文の「地域教育調査報告--2013年度西興部村調査」（2014年）と『地方消滅論』と小規模自治体の活性化のあり方を考える：西興部村の若き担い手の調査をとおして」（2015年）がそれにあたる。
 - (2)北海道の大学進学を対象とした進路動態の変化に関する研究である。
学会発表（「北海道における大学進学 of 地殻変動」2014年）とそれをまとめた論文（「大学進学に見る地域格差—北海道を事例に」2015年）がそれにあたる。
 - (3)道徳教育に関する理論的・歴史的検討に関する研究である。

学会発表（「民間教育運動における道徳教育批判の変貌 - - 全国生活指導研究協議会を中心に」2015年）とそれをまとめた著書（「5章 道徳教育と教師」、『教職への道しるべ【第3版】』、2016年、八千代出版）がそれにあたる。後者については本研究から

示唆を得ているが、相対的に別の意図（教職課程のテキスト）で編集されたものであるため、図書には掲げていない。

(4)北海道の高校の統廃合の現状と「地域キャンパス校」問題に関する研究である。

学会発表（「北海道における『地域キャンパス校』の現状と課題」、2016年）がそれにあたる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 3 件)

浅川和幸、「地方消滅論」と小規模自治体の活性化のあり方を考える：西興部村の若き担い手の調査をとおして、北海道大学教職課程年報、5、査読無、2015/03、11-36

浅川和幸、大学進学に見る地域格差—北海道を事例に、北海道の研究と実践、9、査読無、2014/09、25-34

浅川和幸、地域教育調査報告--2013年度西興部村調査、北海道大学教職課程年報、4、査読無、2014/03、15-21

〔学会発表〕(計 3 件)

浅川和幸、「北海道における『地域キャンパス校』の現状と課題」、2016/3、北海道教育学会第 60 回研究発表大会（北海道教育大学札幌校（北海道、札幌市））。

浅川和幸、「民間教育運動における道德教育批判の変貌 - - 全国生活指導研究協議会を中心に」、2015/3、北海道教育学会第 59 回研究発表大会（北海道大学（北海道、札幌市））

浅川和幸、「北海道における大学進学の地殻変動」、2014/3、北海道教育学会第 58 回研究発表大会（北海道文教大学（北海道、恵庭市））

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

浅川 和幸 (ASAKAWA, Kazuyuki)

北海道大学、大学院教育学研究院・教授

研究者番号：30250400

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：